

令和8年度予算見積調書

課室名：福祉政策課
担当名：政策企画担当
内線：3223

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
S6	厚生統計調査費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務	厚生統計費			
事業期間	昭和26年度～	根拠法	統計法、統計報告調整法、国民生活基礎調査規則等	針路分野施策	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	3			
					0806	多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット				
1 事業概要	<p>各種社会福祉関係の厚生労働統計調査を実施し、厚生行政の基礎資料を得る。〔法定受託事務〕</p> <p>ア 国民生活基礎調査（社会福祉関係） 3,026千円 イ 政策統括官調査 1,520千円 ウ 厚生労働統計調査 80千円</p>										
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 厚生統計調査委託金 (国10/10・県0)	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 国民生活基礎調査 厚生行政の企画立案に必要な基礎資料を得るために、保健、医療、福祉、年金、所得など国民生活の基礎的な事項を調査する。</p> <p>イ 政策統括官調査 社会保障制度等に係る政策の企画立案に資するため、毎年テーマを定めて調査を実施している（国民生活基礎調査（所得票）と同時に調査を実施）。</p> <p>ウ 厚生労働統計調査 全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得る。</p> <p>(2) 事業計画 厚生労働統計調査（社会福祉関係）</p> <p>ア 国民生活基礎調査（7月） イ 政策統括官調査（7月） ウ 厚生労働統計調査（10月）</p> <p>(3) 事業効果 国民生活の基礎資料を得ることで効果的な政策の企画立案が可能となる。 【事業効果（アウトプット）】対象世帯数1,520世帯（令和7年度国民生活基礎調査） 【事業効果（アウトカム）】対象世帯のうち、回答率34.7%（令和7年度国民生活基礎調査）</p>										
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
決定額	4,626	国庫支出金						0	△1,877		
前年額	6,503	6,503						0			

事業内訳書

事業名	厚生統計調査費		
単位事業名	国民生活基礎調査（社会福祉関係）	予算額	3,026千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・社会福祉費委託金	3,026	△428	【厚生労働省】 厚生統計調査委託金
合計	3,026	△428	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	2,264	△187	調査員手当
旅費	96	△19	会議出席旅費
需用費	321	△107	調査員記念品等
役務費	45	△15	書類発送費
負担金、補助及び交付金	300	△100	市福祉事務所交付金
合計	3,026	△428	

単位事業名	政策統括官調査	予算額	1,520千円
-------	---------	-----	---------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・社会福祉費委託金	1,520	△449	【厚生労働省】 厚生統計調査委託金
合計	1,520	△449	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	809	△212	調査員手当
需用費	186	△62	梱包資材等
役務費	45	△15	調査書類発送費
負担金、補助及び交付金	480	△160	市福祉事務所交付金
合計	1,520	△449	

単位事業名	厚生労働統計調査	予算額	80千円
-------	----------	-----	------

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・社会福祉費委託金	80	0	【厚生労働省】 厚生統計調査委託金
合計	80	0	

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	50	0	事務用消耗品
役務費	30	0	調査書類発送費
合計	80	0	